

ストック・健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率の状況

→ P.121

平成23年度末のソルベンシー・マージン比率は708.6%と引き続き健全とされる200%を十分に上回りました。

708.6%

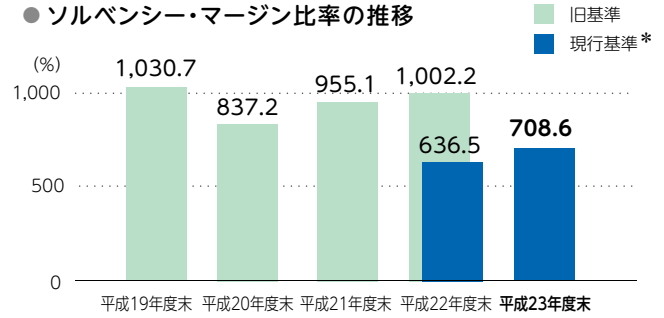
【ご参考】実質資産負債差額の状況

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標として実質資産負債差額があります。当社の場合、実質資産負債差額は、2兆5,271億円と十分な水準を確保しています。

※ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

(注)ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。「早期是正措置」は、監督当局がソルベンシー・マージン比率等を用いて必要な措置命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していくことを目的としたものです。

● ソルベンシー・マージン比率の推移



* 法令改正に伴い、平成23年度からリスクをより厳格に見積もった基準が適用されております。(平成22年度末の現行基準は、当該変更を適用した場合の数値)

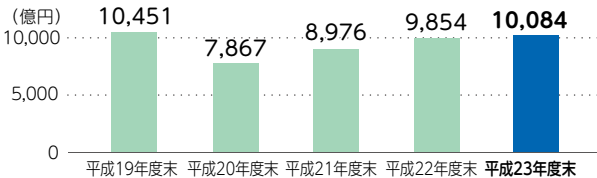
区分	ソルベンシー・マージン比率	命令内容
非対象区分	200%以上	なし
第1区分	100%以上 200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求め及びその実行の命令
第2区分	0%以上 100%未満	次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ① 保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出及びその実行 ② 配当の禁止またはその額の抑制 ③ 新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更等
第3区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

内部留保

平成23年度末においては、内部留保を230億円積み増し、残高は1兆84億円となりました。

1兆84億円

● 内部留保の推移



(単位:億円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比
内部留保	9,854	10,084	230
(負債の部)			
危険準備金	2,860	2,674	△186
価格変動準備金	1,614	1,614	-
(純資産の部)			
価格変動積立金	1,650	1,650	-
基金償却準備金 + 基金償却積立金	3,730	4,146	416

※純資産の部は剰余金処分後の金額を表示しています。

格付の状況

当社では、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、財務の健全性等を客観的に判断いただく材料の

一つとして、格付会社から格付を取得しております。今後も格付の維持・更なる向上を目指してまいります。

● 格付取得状況(平成24年6月末現在)

格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)	ムーディーズ (Moody's)	フィッチ・レーティングス (Fitch)	スタンダード&プアーズ (S&P)
保険金 支払能力格付 A 【Aの定義】 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。	保険金 支払能力格付 A 【Aの定義】 債務履行の確実性は高い。	保険 財務格付 A2 【Aの定義】 財務安定性が良好である保険会社に対する格付。しかし、将来のある時点において、支払能力に影響を及ぼしうる要因がある。	保険会社 財務格付 A 【Aの定義】 支払能力が高い。支払の中断・停止の可能性は低く、保険契約者債務やその他の契約債務を遅滞なく履行する能力は高い。しかし、事業環境・経済環境の変化によって受ける影響は、上位格付の場合よりも大きくない。	保険 財務力格付 A- 【Aの定義】 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付は独立した第三者である格付会社から、保険会社の保険金支払に関する確実性をアルファベットと記号などで表したものです。会社の財務・収支情報、営業・経営戦略などさまざまな情報に基づき決定されます。なお、格付は格付会社の意見であり、保険金の支払などについて格付会社が保証するものではありません。

※格付は経済環境等の変化により、将来変化する可能性があります。

※上記格付の定義は各格付会社が公表しているものです。

※同一等級内での相対的な位置付けを示すため、格付の後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。(ムーディーズは格付に、「1」「2」「3」という数字記号を付加しています。「1」が最上位、「3」が最下位を示します。)

基金の総額

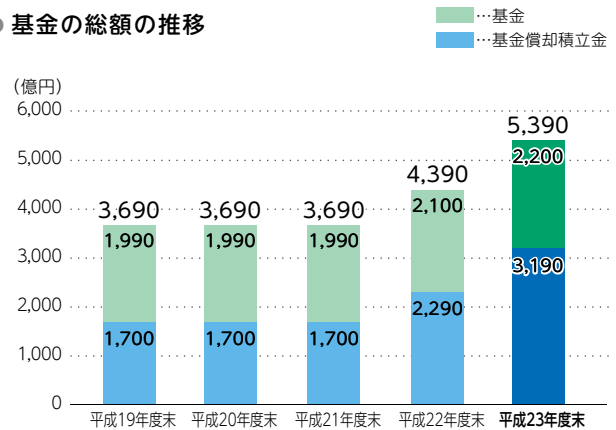
→ P.132

5,390億円

当社は財産的基礎の一層の充実を図るため、これまで継続的に基金を募集してまいりました。平成23年度末現在の基金の総額(基金+基金償却積立金)は5,390億円となっています。なお、平成24年度に1,000億円の基金募集を予定しており、これにより基金の総額は6,390億円となる予定です。

また、将来の基金償却に備えて、当社は毎年の剰余金処分をP.132に掲載のように基金償却準備金を計画的に積み立て、基金償却時に基金償却積立金に振り替えるようにしています。

● 基金の総額の推移



責任準備金

→ P.128

21兆6,867億円

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、それ以外の契約については平準純保険料式の責任準備金を積み立てており、その額は平成23年度末で21兆6,867億円(前年度末比2.5%増)となりました。なお、健全性の一層の向上を図る観点から、平成18年度から新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備金を追加して積み立てております。

総資産

→ P.86

23兆9,630億円

平成23年度末の総資産は、当年度中に2,261億円増加し、23兆9,630億円となりました。

有価証券残高(一般勘定)

→ P.112

16兆228億円

有価証券投資については、公社債等の円金利資産中心で運用しています。

● 有価証券残高の内訳(一般勘定)

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	比率	金額	比率
公社債	93,902	62.0	104,234	65.1
株式	11,121	7.3	9,068	5.7
外国証券	46,004	30.4	46,561	29.1
公社債	40,384	26.7	41,051	25.6
うち外貨建	21,869	14.4	23,853	14.9
株式等	5,619	3.7	5,509	3.4
その他の証券	391	0.3	364	0.2
合計	151,419	100.0	160,228	100.0

不良債権の状況

→ P.120

平成23年度においても、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当を進めた結果、リスク管理債権は絶対額・貸付金残高に対する比率ともに引き続き極めて低い水準となっております。

● 貸付金残高

(単位:億円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比
貸付金残高	31,713	28,874	△2,839

● リスク管理債権の状況

(単位:億円)

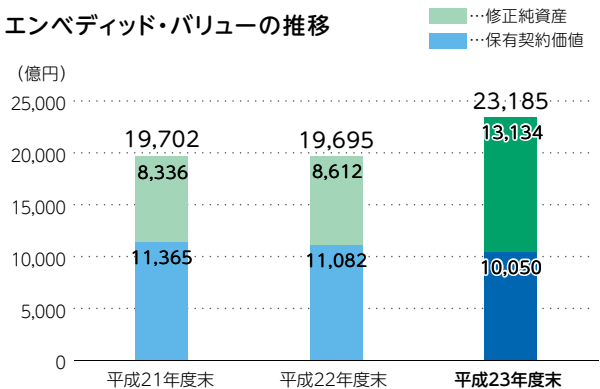
区分	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比
破綻先債権額 ①	0	-	△0
延滞債権額 ②	69	17	△51
3カ月以上延滞債権額 ③	0	0	△0
貸付条件緩和債権額 ④	3	3	△0
合計 (①+②+③+④)	73	20	△52
(貸付金残高に対する比率)	(0.23%)	(0.07%)	

エンベディッド・バリュー

平成23年度末のエンベディッド・バリューは、平成22年度末から3,489億円増加し、2兆3,185億円となりました。

2兆3,185億円

● エンベディッド・バリューの推移



エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約販売時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行います。このような期間損益構造によって、販売業績が良かった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易

であるとは言えません。一方、エンベディッド・バリューは過去の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる一つの指標と考えております。

当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムが制定したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)原則に準拠したEEVです。

修正純資産	計算基準日における純資産価値を表す尺度であり、保有している資産・負債を時価評価し純資産を計算した上で、負債のうち内部留保的性格をもつ項目(危険準備金、価格変動準備金など)を加える調整などを行い計算されます。
保有契約価値	保有契約から将来生じる収益を、計算基準日における現在価値に換算したものです。
新契約価値	当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。

● 平成23年度末のEEVと新契約価値

		平成23年度末
EEV	修正純資産	13,134
	保有契約価値	10,050
	合計	23,185
		平成23年度
新契約価値		1,777

主要な前提条件

エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

経済前提	確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして評価日時点の国債利回りを使用しております。
非経済前提	保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、保険種類別に、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案したベスト・エスティメイト前提で予測しております。

前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合のエンベディッド・バリューへの影響額は以下のとおりです。

前提条件	EEV	変化額
平成23年度末EEV	23,185	—
感応度 1: リスク・フリー・レート50bp上昇	25,686	2,500
感応度 2: リスク・フリー・レート50bp低下	20,132	△3,053
感応度 3: 株式・不動産価値10%下落	21,635	△1,549
感応度 4: 事業費率(維持費)10%減少	23,997	811
感応度 5: 解約失効率10%減少	24,734	1,549
感応度 6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	25,004	1,819
感応度 7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	23,157	△27
感応度 8: 必要資本を法定最低水準に変更	23,555	369
感応度 9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	23,061	△123
感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	22,755	△429

独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、評価方法・前提について意見を受けております。